

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動計算	再就職の員数の数	備考
令和3年度新たな世界的水資源問題への対応方策検討業務	支出負担行為担当官 若林 伸幸 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-4	2021/04/08	特定非営利活動法人日本水フォーラム 代表理事 竹村 公太郎 東京都中央区日本橋箱崎町5-4 アライズ第2ビル6階	7010005007413	本業務を遂行するには、水に関する国際会議、展示会等や国際機関等に関するネットワークを用いて、水に関する国際機関等と技術的分野での調整を行うなど、高度な調整能力が必要となることから企画競争による手続きを行った。 企画競争実施委員会は、1社から提出された企画提案書について、業務の実施体制、実施方針及び手法等に関する提案を総合的に評価した結果、同種業務の実績を有し、業務の遂行に十分な体制を組むことができ、かつ的確性・実現性及び獨創性の高い企画提案を行った上記業者を契約すべき者として特定した。 以上の理由から、契約の性質または目的が競争を許さない認められるため、会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号により、特定非営利活動法人 日本水フォーラム	18,081,800	18,051,000	99.83		
令和3年度水資源分野における海外社会資本事業への参入促進に関する調査業務	支出負担行為担当官 若林 伸幸 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/04/13	独立行政法人水資源機構 契約副理事長 日置 秀彦 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	6030005001745	業務を遂行するためには、我が国事業者が水資源開発分野における海外社会資本事業への参入促進に寄与するため、水資源開発の事業計画策定、水資源開発に係る施設整備や維持管理等の技術・ノウハウ、相手国政府等と調整を行う高い信用力や交渉力及び総合水資源管理に関する高度な知見や経験を有することが求められる。さらに、我が国事業者の水資源開発分野における海外社会資本事業への参入促進を図る上で、我が国事業者を公平に扱う中立的な立場が不可欠である。 よって、本業務の実施を希望する者の有無を確認するため、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施したが、本業務への参加意思及び当該業務に必要な要件を満足することを確認する書類(以下、「参加意思確認書」という。)の提出期限までに、参加意思確認書の提出がなかったことから、要件を満たす上記法人との契約手続きに移行する。 以上の理由により、契約の性質または目的が競争を許さない認められるため、会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号により、株式	35,849,000	35,629,000	99.39		
令和3年度都市用水使用量の動向等に関する調査業務	支出負担行為担当官 若林 伸幸 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/04/14	株式会社建設技術研究所 取締役専務執行役員 東京本社長 名波 義昭 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	7010001042703	当業務を遂行するには、都市用水量や需要予測の算定など、高度な技術と知識を必要としており、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた企画競争による手続きを行った。 企画競争実施委員会は、1社から提出された企画提案書について、管理技術者の専門性・経験、業務の実施体制及び実施手順、実施方針及び手法等に関する提案を総合的に評価した結果、同種業務の実績を有し、業務の遂行に十分な体制を組むことができ、かつ的確性・実現性のある企画書を提案した上記業者を契約すべき者として特定した。 以上の理由から、契約の性質または目的が競争を許さない認められるため、会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号により、株式	21,001,200	20,988,000	99.94		

令和3年度地下水データベース構築等業務	支出負担行為担当官 若林 伸幸 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/05/24	株式会社建設技術研究所 取締役専務執行役員 東京本社長 名波 義昭 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	7010001042703	当業務を遂行するには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた企画競争による手続きを行った。 企画競争実施委員会は、1社から提出された企画提案書について、管理技術者の経験及び能力、業務の実施手順、実施方針及び手法等に関する提案を総合的に評価した結果、同種業務等の実績を有し、業務の遂行に十分な体制を組むことが可能、かつ的確性・実現性があり独創性の高い企画書を提案した上記業者を契約すべき社として特定した。 以上の理由から、契約の性質または目的が競争を許さないと認められるため、会計法第29条の3第4項、予	12,529,000	12,320,000	98.33
令和3年度地盤沈下防止等調査検討業務	支出負担行為担当官 若林 伸幸 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/05/24	国際航業株式会社 東京支店長 橋川 正徳 東京都千代田区六番町2番地	9010001008669	当業務を遂行するには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた企画競争による手続きを行った。 企画競争実施委員会は、1社から提出された企画提案書について、管理技術者の経験及び能力、業務の実施手順、実施方針及び手法等に関する提案を総合的に評価した結果、同種業務等の実績を有し、業務の遂行に十分な体制を組むことが可能、かつ的確性・実現性があり独創性の高い企画書を提案した上記業者を契約すべき社として特定した。 以上の理由から、契約の性質または目的が競争を許さないと認められるため、会計法第29条の3第4項、予	9,526,000	9,482,000	99.54
令和3年度気候変動による危機的な洪水への適応策の検討業務	支出負担行為担当官 若林 伸幸 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/05/24	令和3年度気候変動による危機的な洪水への適応策の検討業務国土技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	—	当業務を遂行するには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた企画競争による手続きを行った。 企画競争実施委員会は、3社(うち2社は共同提案)から提出された企画提案書について、担当者の経歴、管理者の専任制、業務の実施体制及び実施手順、実施方針及び手法等に関する提案を総合的に評価した結果、豊富な同種業務等の実績を有し、業務の遂行に十分な体制を組むことができ、かつ的確性・実現性のある企画書を提案した上記業者を契約すべき社として特定した。 以上の理由から、契約の性質または目的が競争を許さないと認められるため、会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号により、令和3年度 気候変動による危機的な洪水への適応策の検討業務国土技術	9,570,000	9,570,000	100.00
令和3年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約)	支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/07/19	茨城県知事 大井川 和彦 茨城県水戸市笠原町978番6	200020080004	本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は条例や要綱に基づき自らが設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い基礎データを収集し管理している。 収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データ的所有権は地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に開く地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。	1,696,000	1,696,000	100.00

令和3年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約)	支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/07/20	愛知県知事 大村 秀章 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	100020230006	本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は条例や要綱に基づき自らが設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い基礎データを収集し管理している。 収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データの所有権は地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に関わる地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。	1,090,000	1,090,000	100.00	
令和3年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約)	支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/07/21	福岡県知事 服部 誠太郎 福岡県福岡市博多区東公園7番7号	600020400009	本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は条例や要綱に基づき自らが設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い基礎データを収集し管理している。 収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データの所有権は地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に関わる地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。	1,582,000	1,582,000	100.00	
令和3年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約)	支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/07/27	佐賀県知事 山口 祥義 佐賀県佐賀市内一丁目1-59	100020410004	本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は条例や要綱に基づき自らが設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い基礎データを収集し管理している。 収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データの所有権は地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に関わる地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。	1,398,852	1,398,852	100.00	
令和3年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約)	支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3	2021/08/06	名古屋市長 名 吉屋市長 河村 たかし 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	300020231002	本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は条例や要綱に基づき自らが設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い、基礎データを収集し管理している。 収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データの所有権は地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に関わる地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。	1,632,445	1,632,445	100.00	

